

新NISAで個別株！

—アナリストがご紹介する個別株投資の世界—

2024年7月7日

楽天証券経済研究所

チーフアナリスト 今中 能夫

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

国内株式のリスクと費用について

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出することができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われず場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

国内株式のリスクと費用について

● 株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

● 大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

● 税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

外国株式のリスクと費用について

■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

外国株式のリスクと費用について

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.55%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

外国株式のリスクと費用について

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

レポート週1本、動画週1本を配信中



〔動画で解説〕決算レポート：マイクロン・テクノロジー（今3Qは営業黒字拡大、「HBM3e」出荷開始）、アプライド・マテリアルズ（今期、来期と半導体生産の新技术の寄与が期待できる）

特集記事
2024/6/28



決算レポート：マイクロン・テクノロジー（今3Qは営業黒字拡大、「HBM3e」出荷開始）、アプライド・マテリアルズ（今期、来期と半導体生産の新技术の寄与が期待できる）

楽天証券投資weekly セクター・投資テーマ編
2024/6/28

本日のメニュー

1. 新NISAで個別株投資のススメ
2. アメリカ株で個別株投資
3. 個別株投資の醍醐味とリスク管理
4. 注目セクター、注目テーマと注目企業

1. 新NISAで個別株投資のススメ

● 新NISAの重要ポイント

- ✓ 売却益に税金がかからない。
- ✓ 投資枠が大きい。成長投資枠で年間240万円、全体の総枠1800万円のうち、成長投資枠の非課税保有限度額は1200万円。
- ✓ 売却すると投資枠は翌年以降に再利用可能。
- ✓ 恒久制度である。
- ✓ 一時離脱もできる。
- ✓ 新NISAは日本の生活者に寄添った制度と言える。

2. アメリカ株で個別株投資



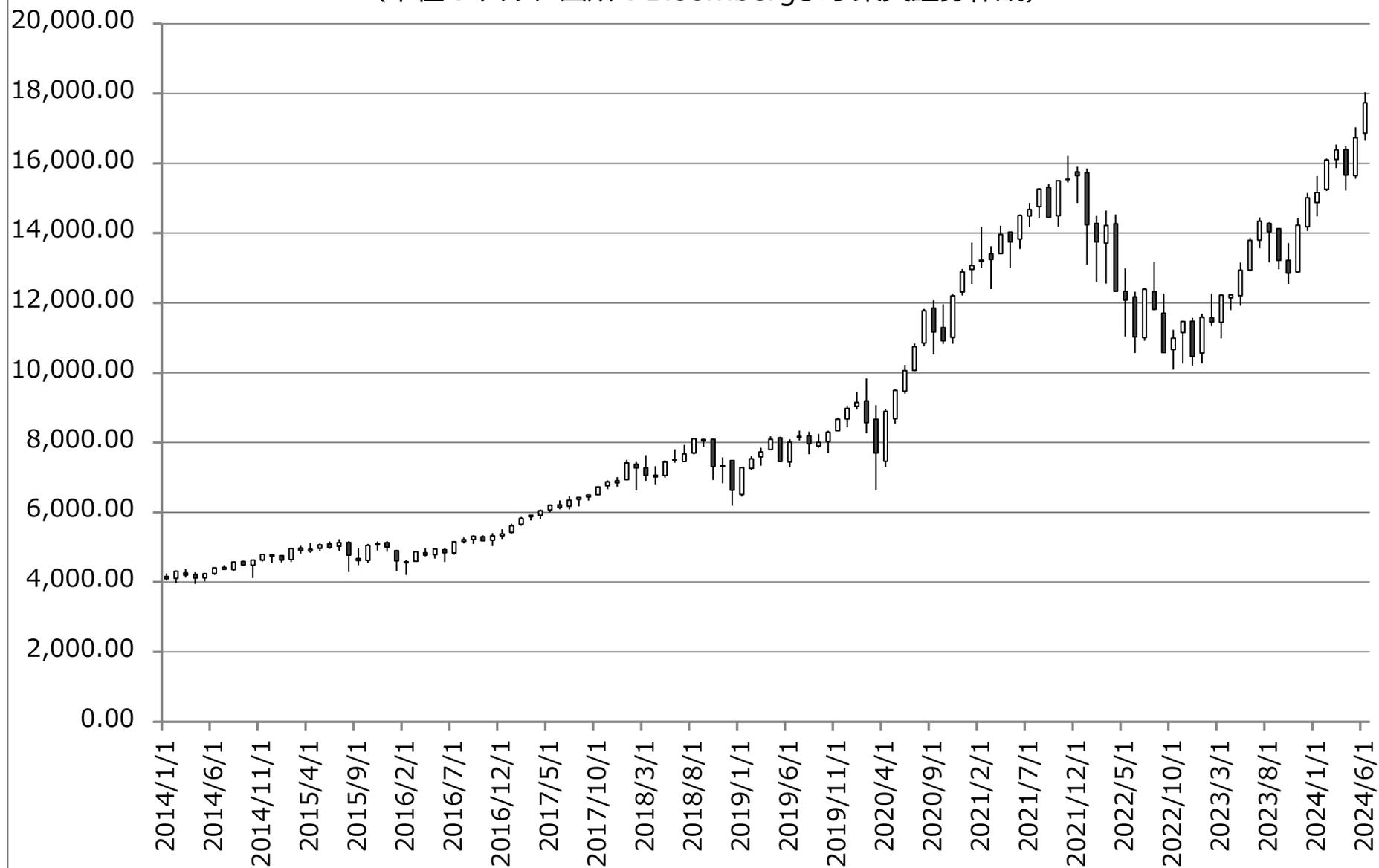
日経平均株価：月足

(単位：円、Bloombergより楽天証券作成)



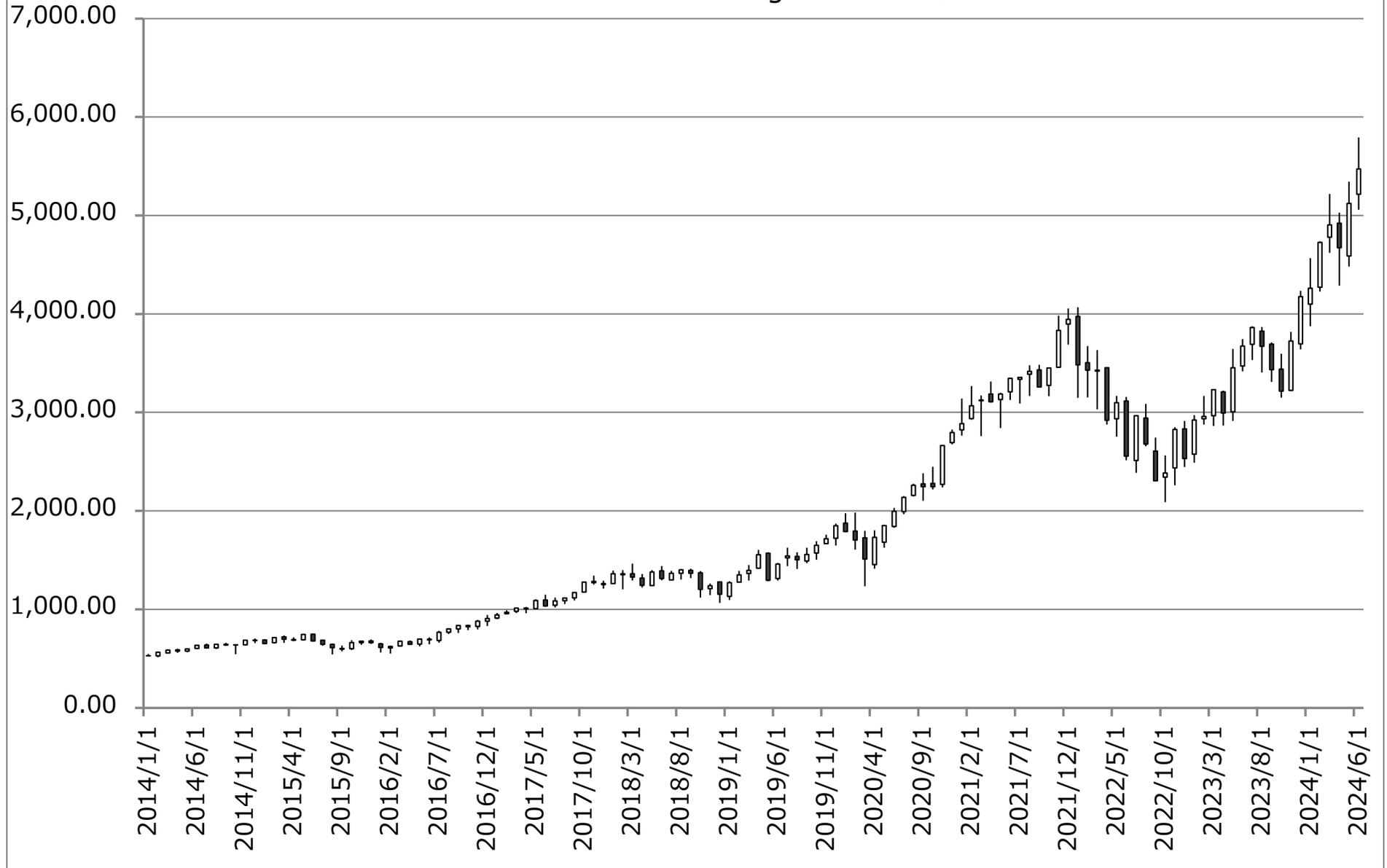
ナスダック総合指数：月足

(単位：ドル、出所：Bloombergより楽天証券作成)



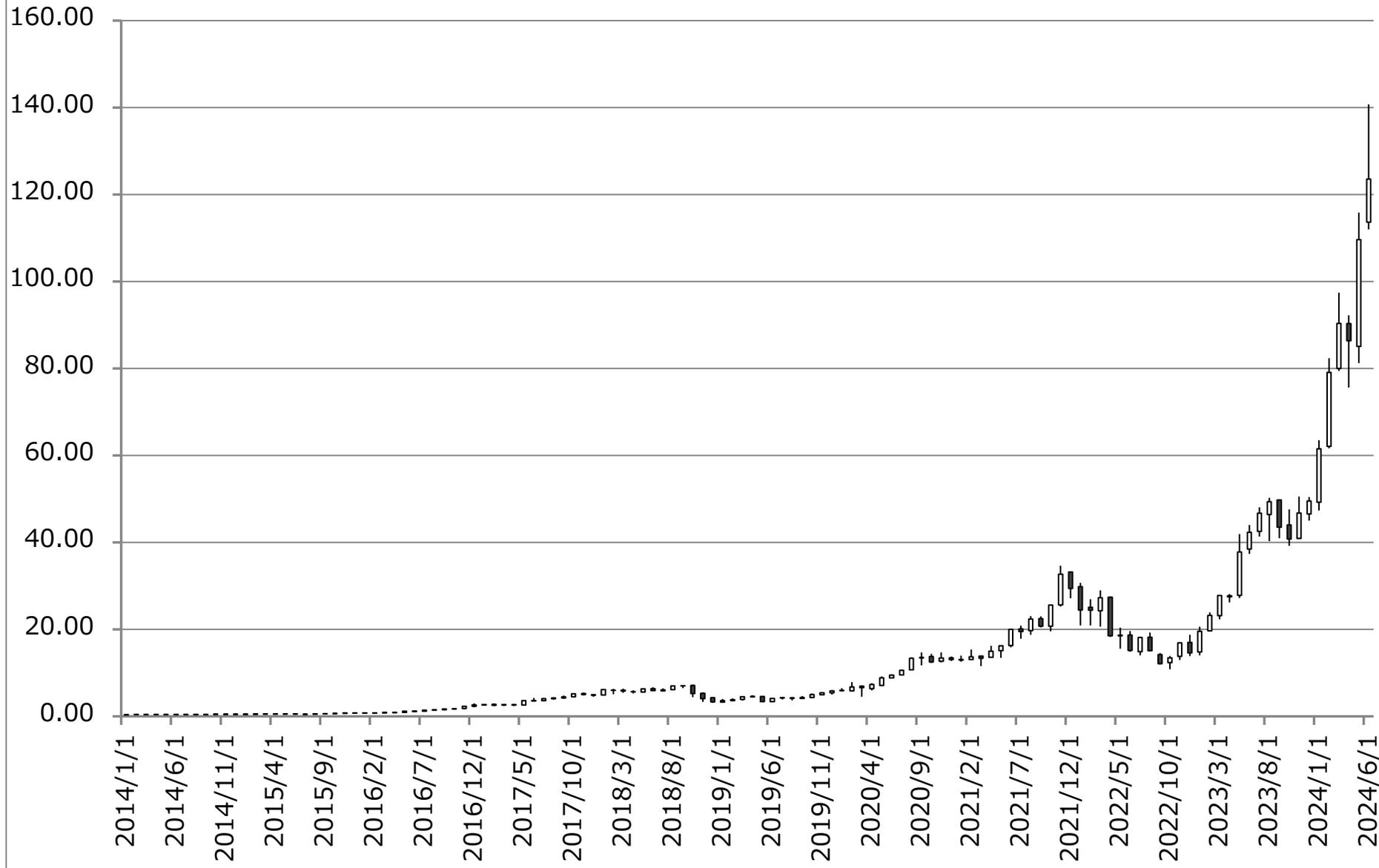
フィラデルフィア半導体株指数：月足

(単位：ドル、出所：Bloombergより楽天証券作成)



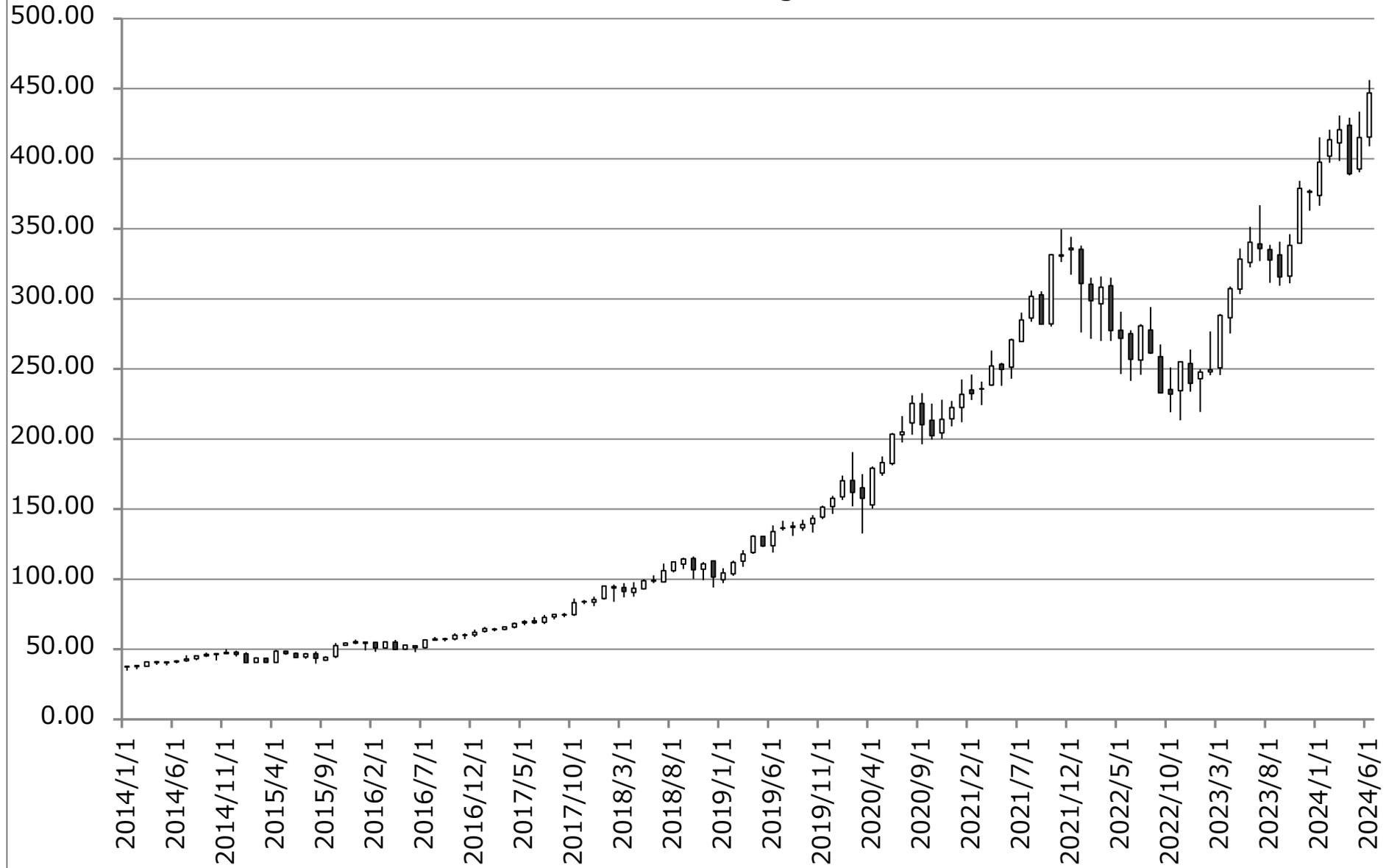
エヌビディア:月足

(単位：ドル、出所：Bloombergより楽天証券作成)



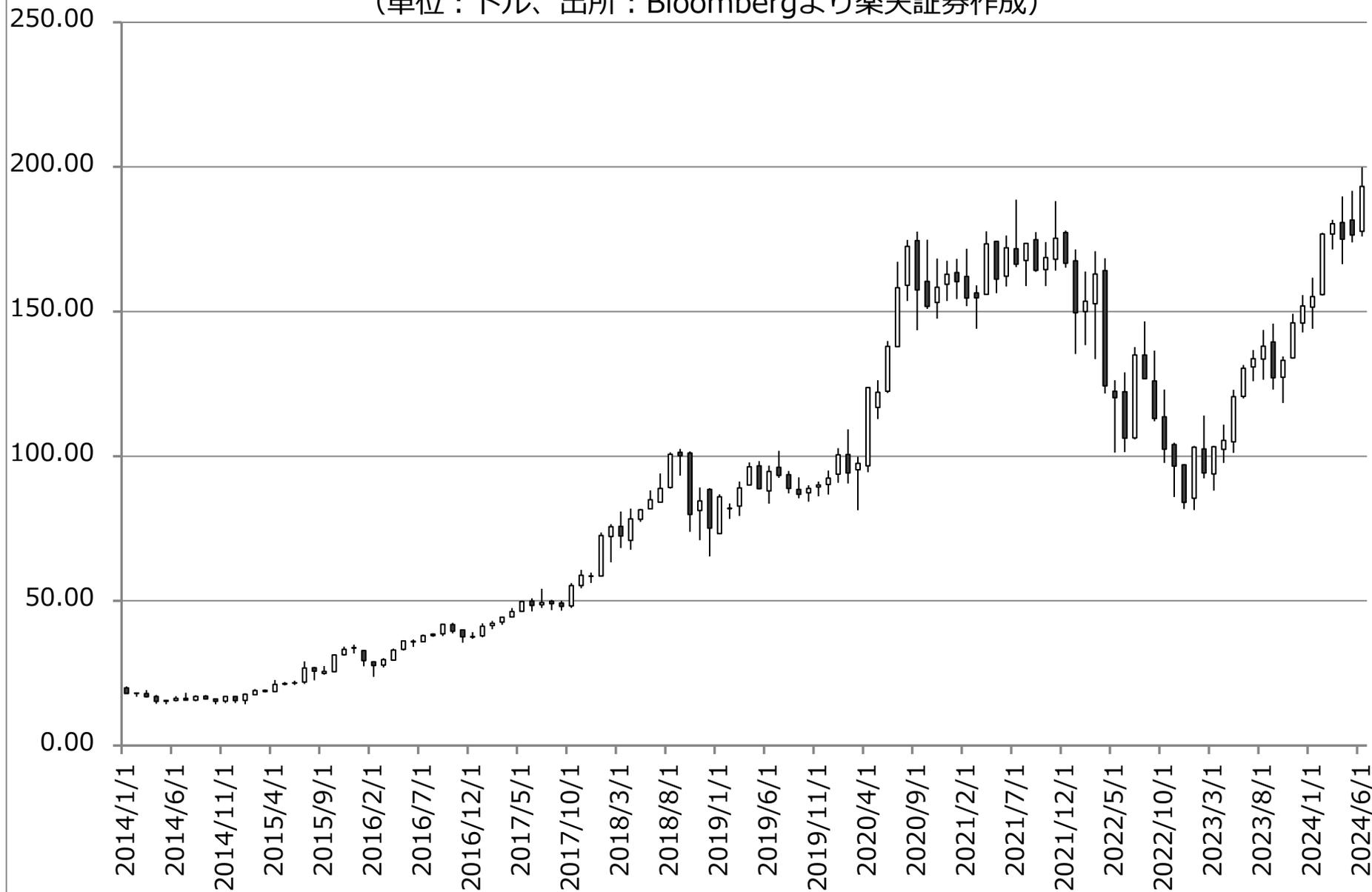
マイクロソフト：月足

(単位：ドル、出所：Bloombergより楽天証券作成)



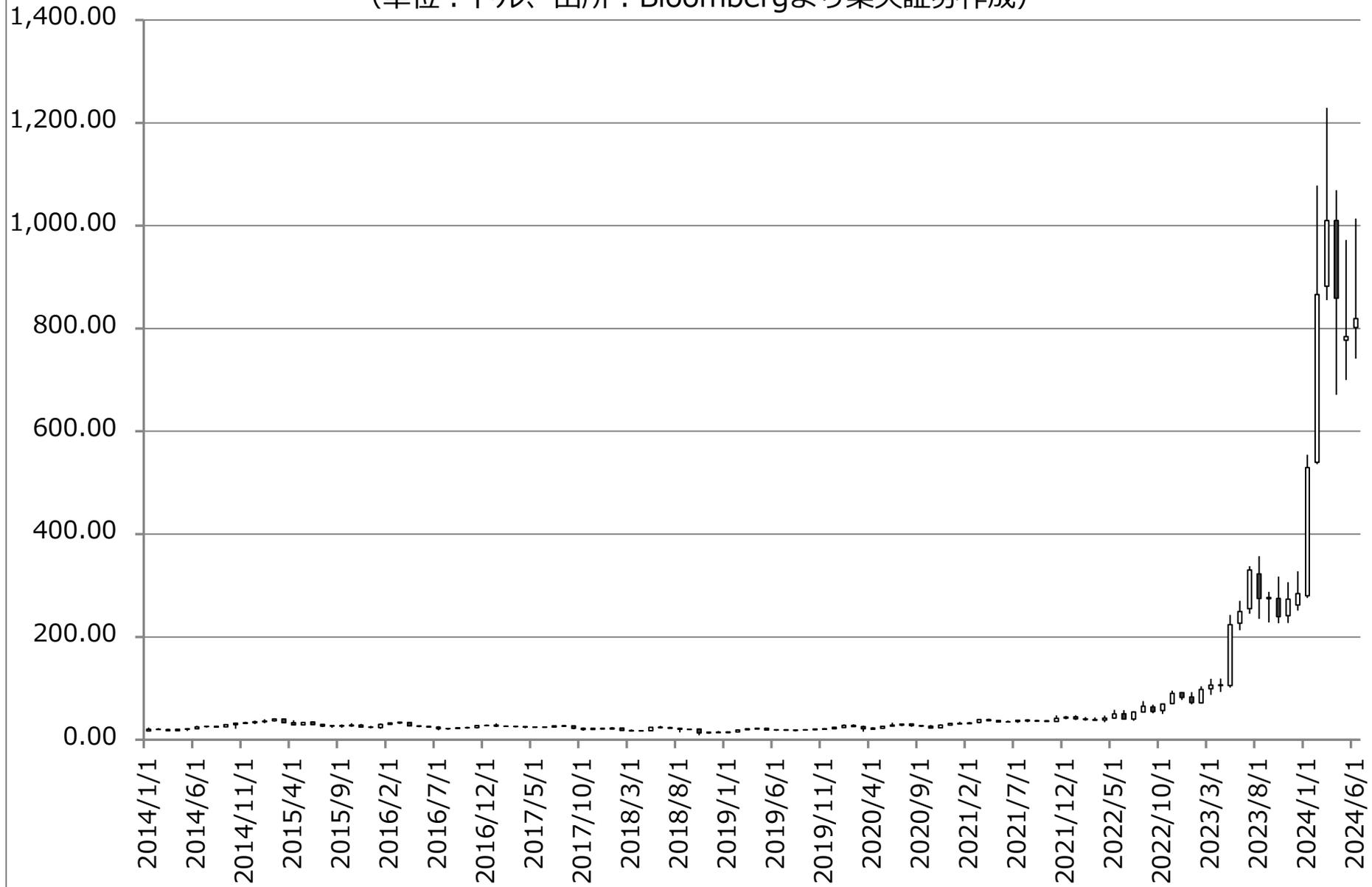
アマゾン・ドット・コム：月足

(単位：ドル、出所：Bloombergより楽天証券作成)



スーパー・マイクロ・コンピューター：月足

(単位：ドル、出所：Bloombergより楽天証券作成)



● なぜアメリカ株なのか

- ✓ アメリカは世界最大の成長国家である。
- ✓ アメリカの株式市場は成長企業の宝庫。
- ✓ アメリカは各分野の国内市場が大きい。
- ✓ アメリカの株式市場は世界最大（2024年3月末55.3兆ドル。日本は6.7兆ドル）。アメリカの個人金融資産は世界最大（2024年3月末112.5兆ドル=約1.8京円）。アメリカ株は上がるときには本当によく上がる。
- ✓ 金利の方向。アメリカは一旦小幅利下げ？日本は一旦小幅利上げ？ただし、トランプ氏再選ならスタグフレーション？→金利高止まりも。

- ✓ アメリカは人口が増え続けている国。
- ✓ お金持ちの数が世界で最も多い。
- ✓ 数千万人いる「プロフェッショナル」（コンサルタント、アナリスト、ファンドマネージャー、弁護士、公認会計士、上級中級の技術者、医師、各分野の研究者など）が、分厚い消費市場と投資市場を形成している。
- ✓ アメリカ企業は、アメリカ国内で十分力を蓄えたのち、世界展開する→アメリカは急成長する会社が多い。
- ✓ アメリカは国策として軍事技術とハイテクを重視してきた。
- ✓ アメリカの株式市場には、世界の有力企業が集まっている（ASMLホールディング、TSMCなど）。

● 個人投資家を重視するアメリカの株式市場

- ✓ アメリカ株は1株から買える。
- ✓ 機関投資家とほぼ同じ投資が個人投資にもできる。
- ✓ 上場企業の情報開示がよい。機関投資家向けと同等の情報開示が個人投資家向けに義務付けられている→公正開示規則。
- ✓ アメリカ企業は株価が全て。有利な資金調達、M&Aを行うため、優秀な従業員を集めるため、業績を向上させて株価を上げるためなら何でもする。グローバルな成長戦略、様々な分野でテクノロジー重視、M&A、リストラ、自社株買い、株式分割（個人投資家のためだけでなく従業員のため）など。

- ✓ 成長しない企業は身売りや解散を株主から要求される。
- ✓ 能力のないCEOは交代になる。
- ✓ アメリカは投資家天国。

● アメリカの成長分野

✓ 半導体

✓ IT

✓ 個人消費

✓ 住宅

✓ 薬品・バイオ

✓ など

3. 個別株投資の醍醐味とリスク管理

- 投資に成功すると、比較的短期間である程度大きな資金を手に入れることができる。
- 好きな企業に投資できる。アメリカ株の場合、1株から買えるので、少しずつなら沢山の銘柄に投資できる。
- 分散投資によって、リスク回避と同時に収益追求が可能。
- 個別株投資にはリスクもある
- ✓ 特定銘柄、特定セクターに集中しすぎると、失敗するリスクも大きくなる。
- ✓ リスク分散が重要。セクター分散、銘柄分散、国・地域分散、時間分散（一時に買わない）。

● 投資のやり方の一例

- ✓ 1カ月に家計に無理のない範囲で予算を決めて（例えば、1～5万円ぐらい）、投資したい企業に投資する。
- ✓ 積立か買い切りかは、家計の状況（リスク）や投資家の性格による。
- ✓ 投資したら最低1年以上保有したほうがよい。
- ✓ 株価が上がったら、そのまま持っているか、売却。
- ✓ ターゲットは成長分野の大手から準大手クラスの企業。
- ✓ 銘柄を決めるときには、最低でもその企業のホームページのIR欄を見ましょう。英語は翻訳すればOK。
- ✓ 個人投資家のゴールは預金残高（現金残高）を増やすことであって、ポートフォリオの時価総額を増やすことではない→マネタイズ（現金化）が重要。

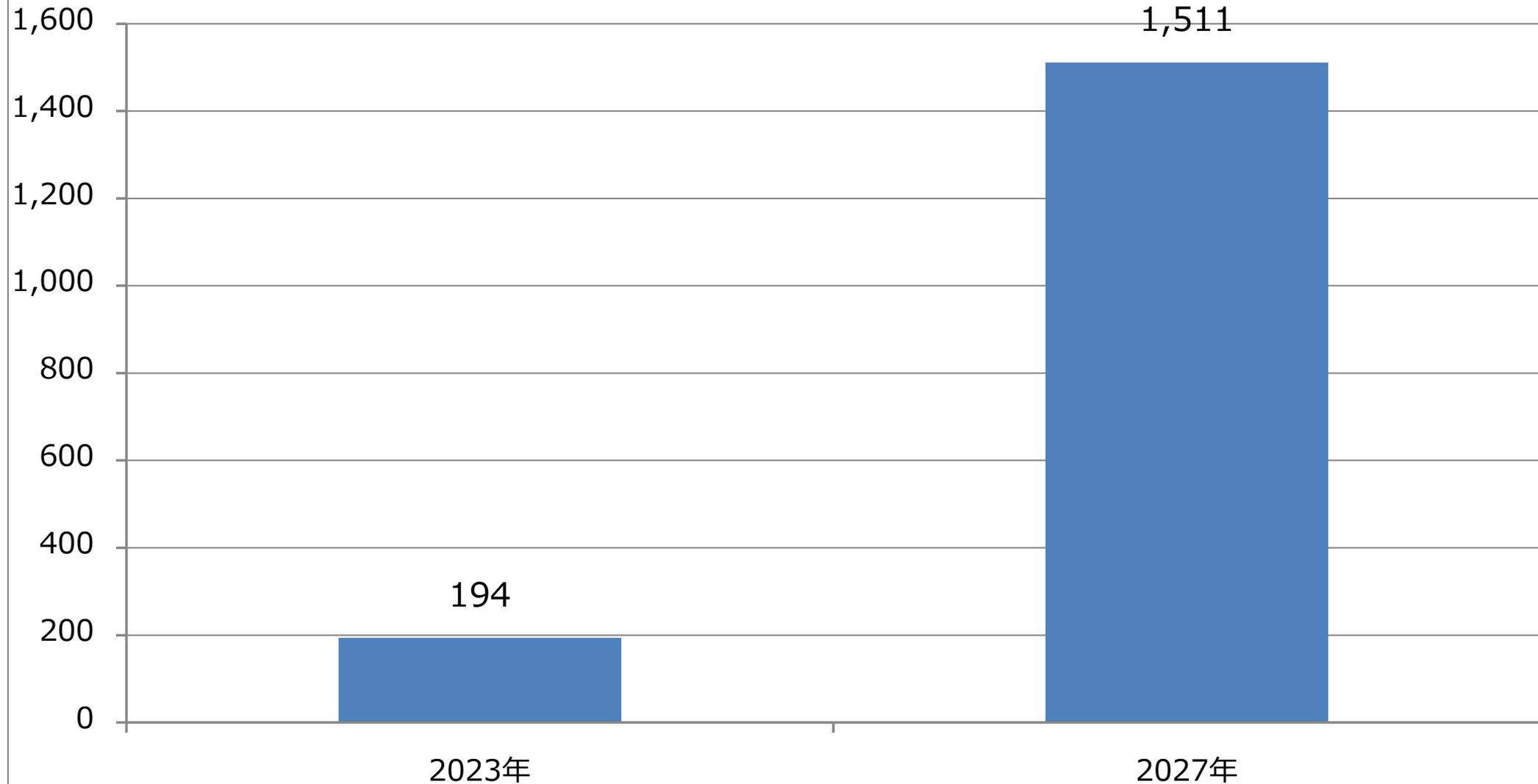
4. 注目セクター、注目テーマと注目企業

● AI半導体

- ✓ エヌビディア
- ✓ ブロードコム
- ✓ マイクロン・テクノロジー
- ✓ TSMC
- ✓ ASMLホールディング
- ✓ アプライド・マテリアルズ

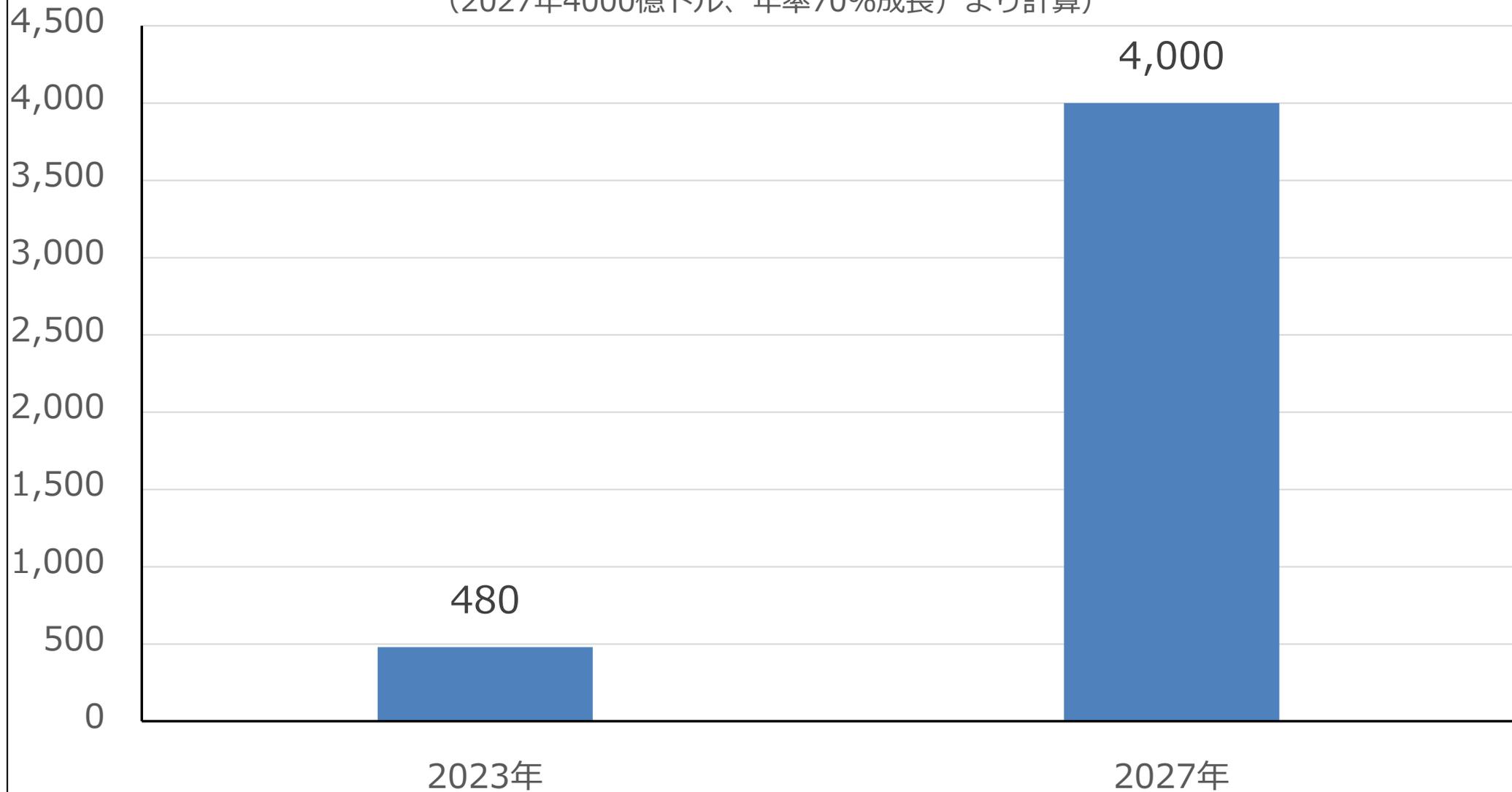
生成AI関連ソリューションに対する世界の企業支出

(単位：億ドル、出所：IDC2023年12月21日プレスリリースより楽天証券作成、生成AIソフトウェアと関連のインフラハードウェア、IT/ビジネスサービスの合計)



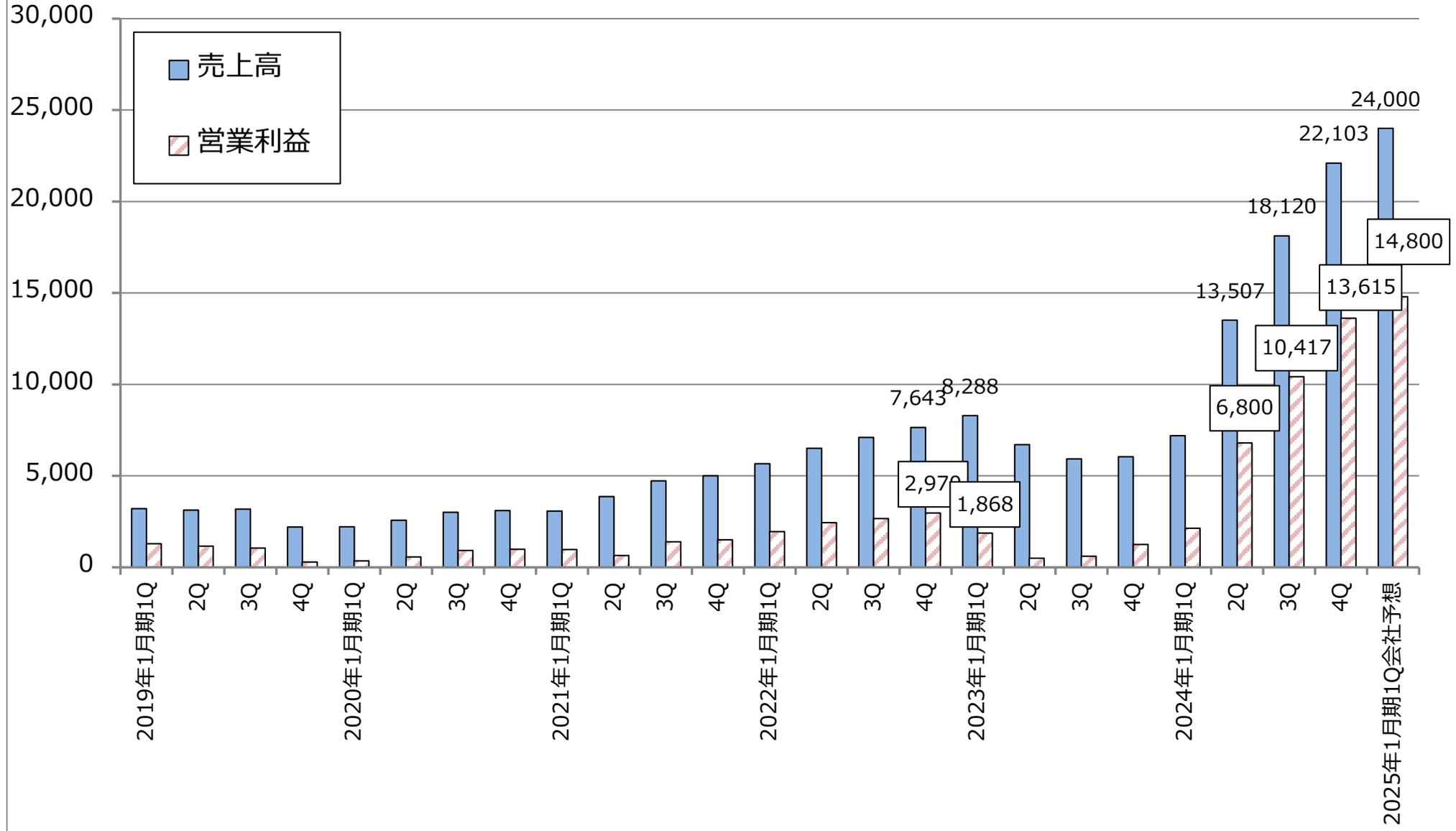
AI半導体の世界市場予測

(単位：億ドル、出所：AMDより楽天証券作成、2023年はAMDのコメント
(2027年4000億ドル、年率70%成長)より計算)



エヌビディアの四半期業績

(単位：100万ドル、出所：会社資料より楽天証券作成。注：2025年1月期1Q会社予想は予想レンジの平均値)



エヌビディアの業績（株式分割後）

	2023年1月期	2024年1月期	2025年1月期 楽天証券予想 (前回)	2025年1月期 楽天証券予想 (今回)	2026年1月期 楽天証券予想 (前回)	2026年1月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	26,974	60,922	110,000	120,000	170,000	180,000
前年比	0.2%	125.9%	80.6%	97.0%	54.5%	50.0%
営業利益	4,224	32,972	70,000	74,000	118,000	120,000
営業利益率	15.7%	54.1%	63.6%	61.7%	69.4%	66.7%
前年比	-57.9%	680.6%	112.3%	124.4%	68.6%	62.2%
当期純利益	4,368	29,760	58,800	63,000	98,800	100,600
前年比	-55.2%	581.3%	97.6%	111.7%	68.0%	59.7%
EPS	0.18	1.20	2.36	2.53	3.97	4.04
配当	0.016	0.016	0.016	0.034	0.016	0.040
PER	708.3	104.0	52.6	49.1	31.3	30.8

株価 124.30 ドル（2024年7月1日）

時価総額 3,060,266 百万ドル（2024年7月1日）

発行済株数 24,890 百万株（完全希薄化後、Diluted）

発行済株数 24,620 百万株（完全希薄化前、Basic）

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

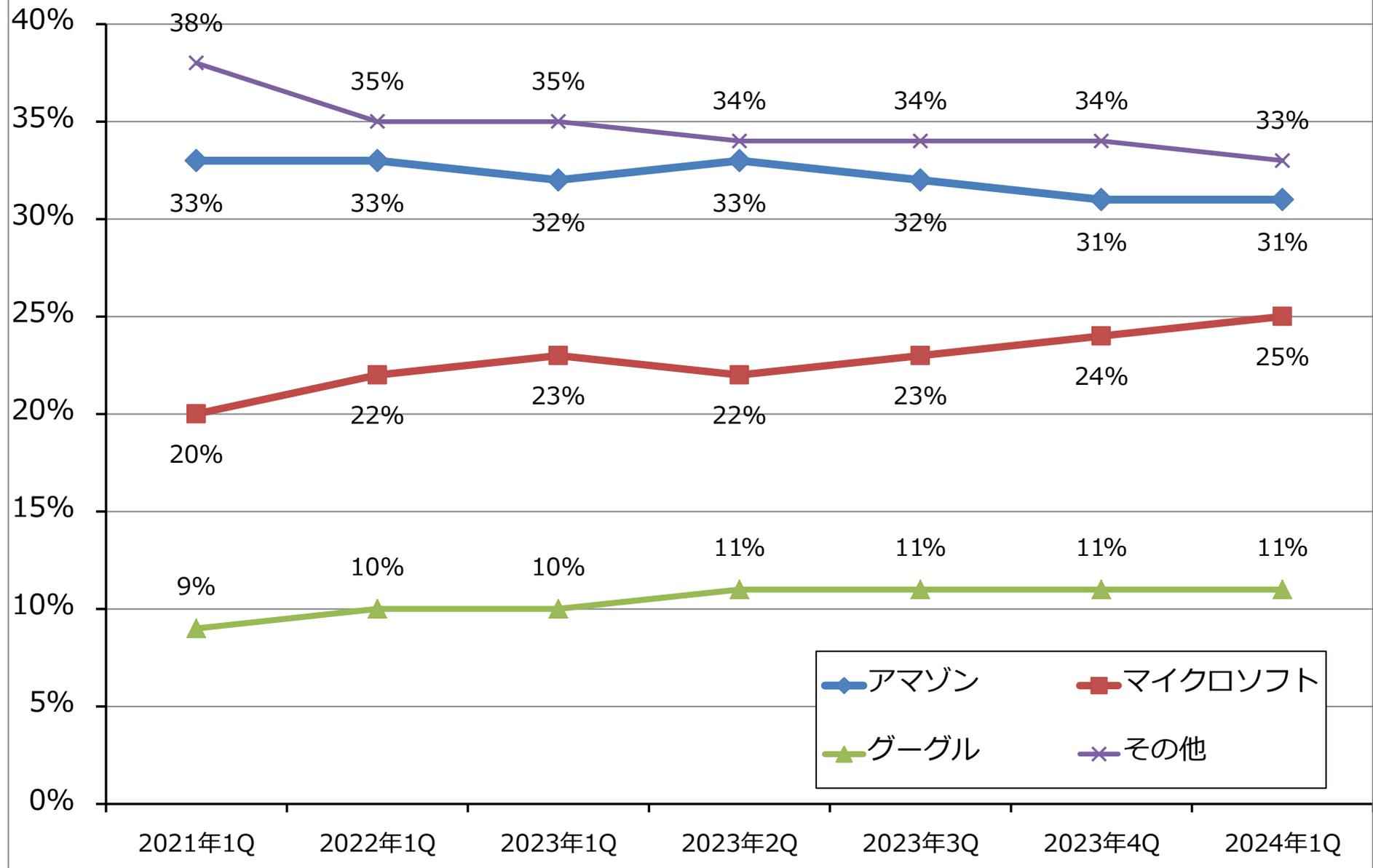
注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

● 生成AI : GAFAM

- ✓ マイクロソフト
- ✓ アルファベット
- ✓ アマゾン・ドット・コム
- ✓ メタ・プラットフォームズ
- ✓ アップル

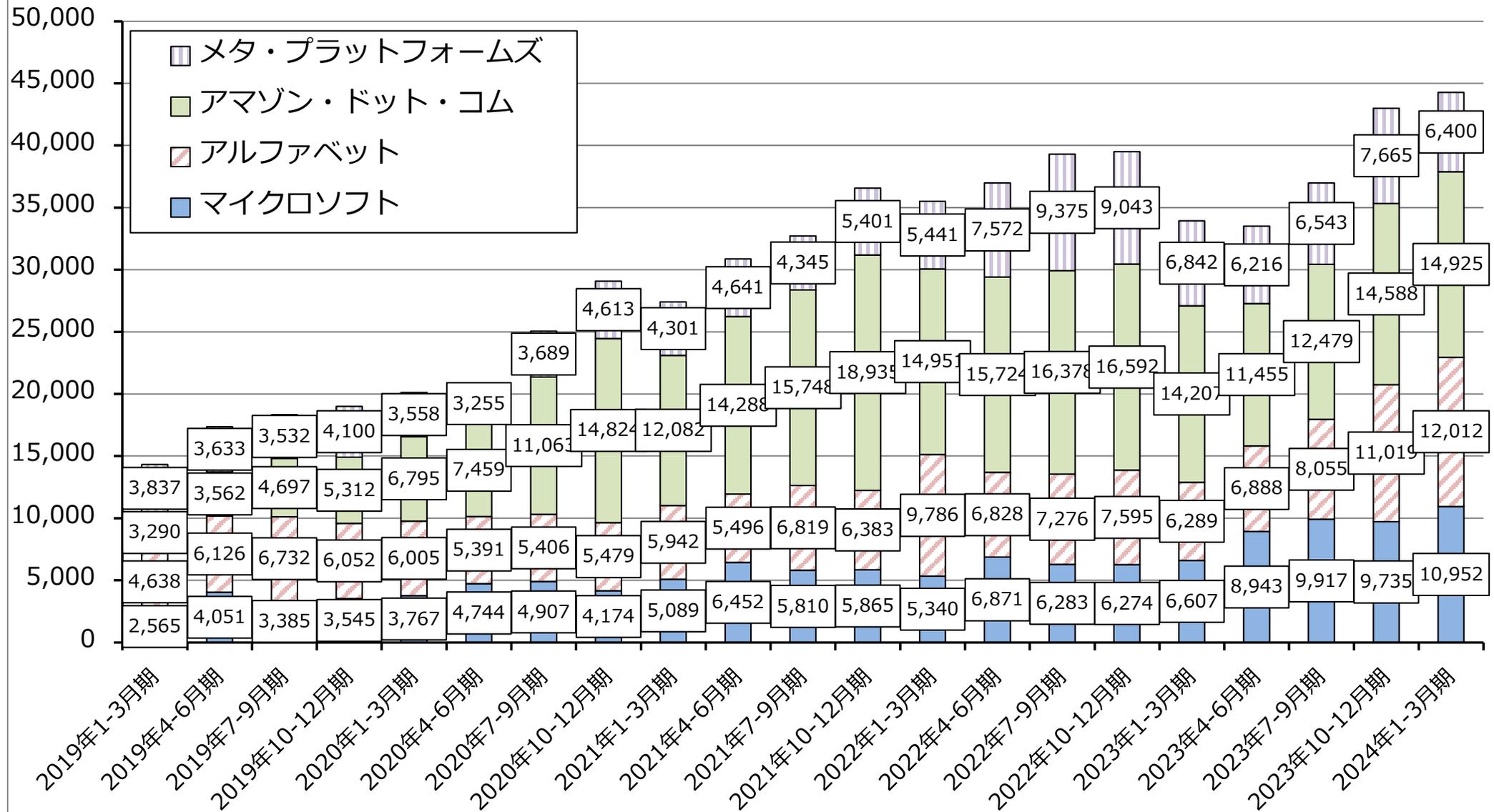
クラウド・インフラストラクチャー・サービス市場の世界シェア

(出所：Synergy Research groupプレスリリースより楽天証券作成)



アメリカの大手IT設備投資動向：四半期

(単位：100万ドル、出所：各社資料より楽天証券作成)



マイクロソフトの業績

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期 楽天証券予想 (前回)	2024年6月期 楽天証券予想 (今回)	2025年6月期 楽天証券予想 (前回)	2025年6月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	198,270	211,915	246,000	245,000	285,000	284,000
前年比	18.0%	6.9%	16.1%	15.6%	15.9%	15.9%
営業利益	83,383	88,523	112,000	109,000	136,000	131,000
営業利益率	42.1%	41.8%	45.5%	44.5%	47.7%	46.1%
前年比	19.3%	6.2%	26.5%	23.1%	21.4%	20.2%
当期純利益	72,738	72,361	90,200	87,600	109,400	105,400
前年比	18.7%	-0.5%	24.7%	21.1%	21.3%	20.3%
EPS	9.73	9.68	12.07	11.72	14.64	14.11
配当	2.48	2.72	3.00	3.00	3.00	3.00
PER	46.9	47.2	37.8	39.0	31.2	32.4

株価 456.73 ドル (2024年7月1日)

時価総額 3,393,961 百万ドル (2024年7月1日)

発行済株数 7,472 百万株 (完全希薄化後、Diluted)

発行済株数 7,431 百万株 (完全希薄化前、Basic)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

アマゾン・ドット・コム¹の業績

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期 楽天証券予想 (前回)	2024年12月期 楽天証券予想 (今回)	2025年12月期 楽天証券予想 (前回)	2025年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	513,983	574,785	650,000	637,000	735,000	720,000
前年比	9.4%	11.8%	13.1%	10.8%	13.1%	13.0%
営業利益	12,248	36,852	58,000	62,000	80,000	82,000
営業利益率	2.4%	6.4%	8.9%	9.7%	10.9%	11.4%
前年比	-50.8%	200.9%	57.4%	68.2%	37.9%	32.3%
当期純利益	-2,722	30,425	48,700	52,000	67,200	68,800
前年比	赤転	黒転	60.1%	70.9%	38.0%	32.3%
EPS	-0.26	2.85	4.56	4.87	6.30	6.45
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	-773.0	69.2	43.2	40.5	31.3	30.6

株価 197.20 ドル (2024年7月1日)

時価総額 2,049,500 百万ドル (2024年7月1日)

発行済株数 10,670 百万株 (完全希薄化後、Diluted)

発行済株数 10,393 百万株 (完全希薄化前、Basic)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

- **生成AI：AIサーバーメーカー**

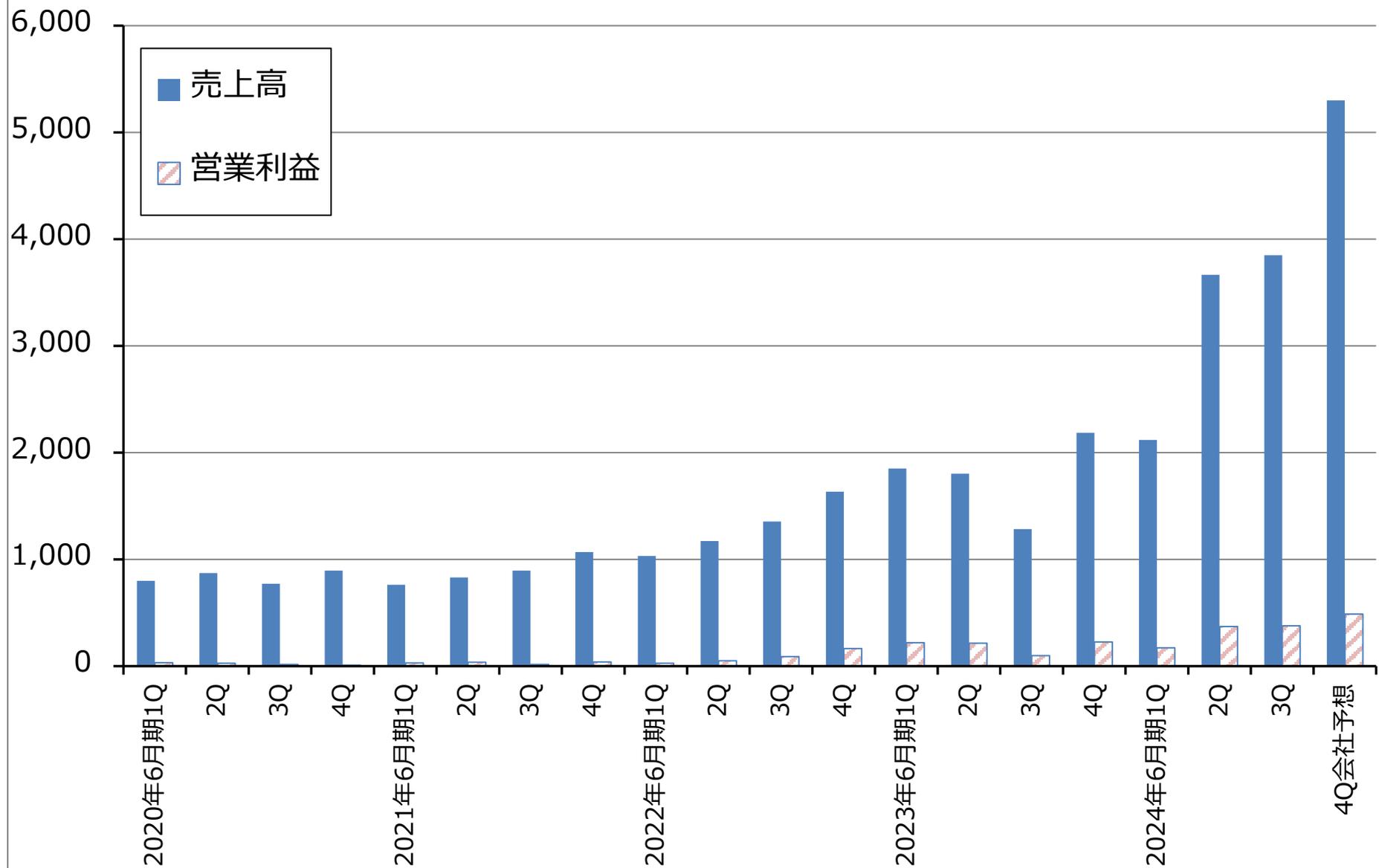
- ✓ スーパー・マイクロ・コンピューター
- ✓ デル・テクノロジーズ

- **生成AI：ソフト会社、システムインテグレーター**

- ✓ オラクル
- ✓ セールスフォース
- ✓ サービスナウ
- ✓ IBM
- ✓ など

スーパー・マイクロ・コンピューターの四半期業績

(単位：100万ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



スーパー・マイクロ・コンピューターの業績

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期 会社予想 (前回)	2024年6月期 会社予想 (今回)	2024年6月期 楽天証券予想 (前回)	2024年6月期 楽天証券予想 (今回)	2025年6月期 楽天証券予想 (前回)	2025年6月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	5,196	7,123	14,500	14,900	14,700	15,000	26,000	29,000
前年比	46.1%	37.1%	103.6%	109.2%	106.4%	110.6%	76.9%	93.3%
営業利益	335	761			1,370	1,410	2,500	2,700
営業利益率	6.4%	10.7%			9.3%	9.4%	9.6%	9.3%
前年比	170.2%	127.2%			80.0%	85.3%	82.5%	91.5%
当期純利益	285	640			1,170	1,350	2,130	2,300
前年比	154.5%	124.6%			82.8%	110.9%	82.1%	70.4%
EPS	4.40	9.88			18.06	20.83	32.87	35.49
配当	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	0.00
PER	184.7	82.2			45.0	39.0	24.7	22.9

株価 (NASDAQ) 812.32 米ドル (2024年7月1日)

時価総額 52,638 百万ドル (2024年7月1日)

発行済株数 64.800 百万株 (完全希薄化後、Diluted)

発行済株数 56.478 百万株 (完全希薄化前、Basic)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

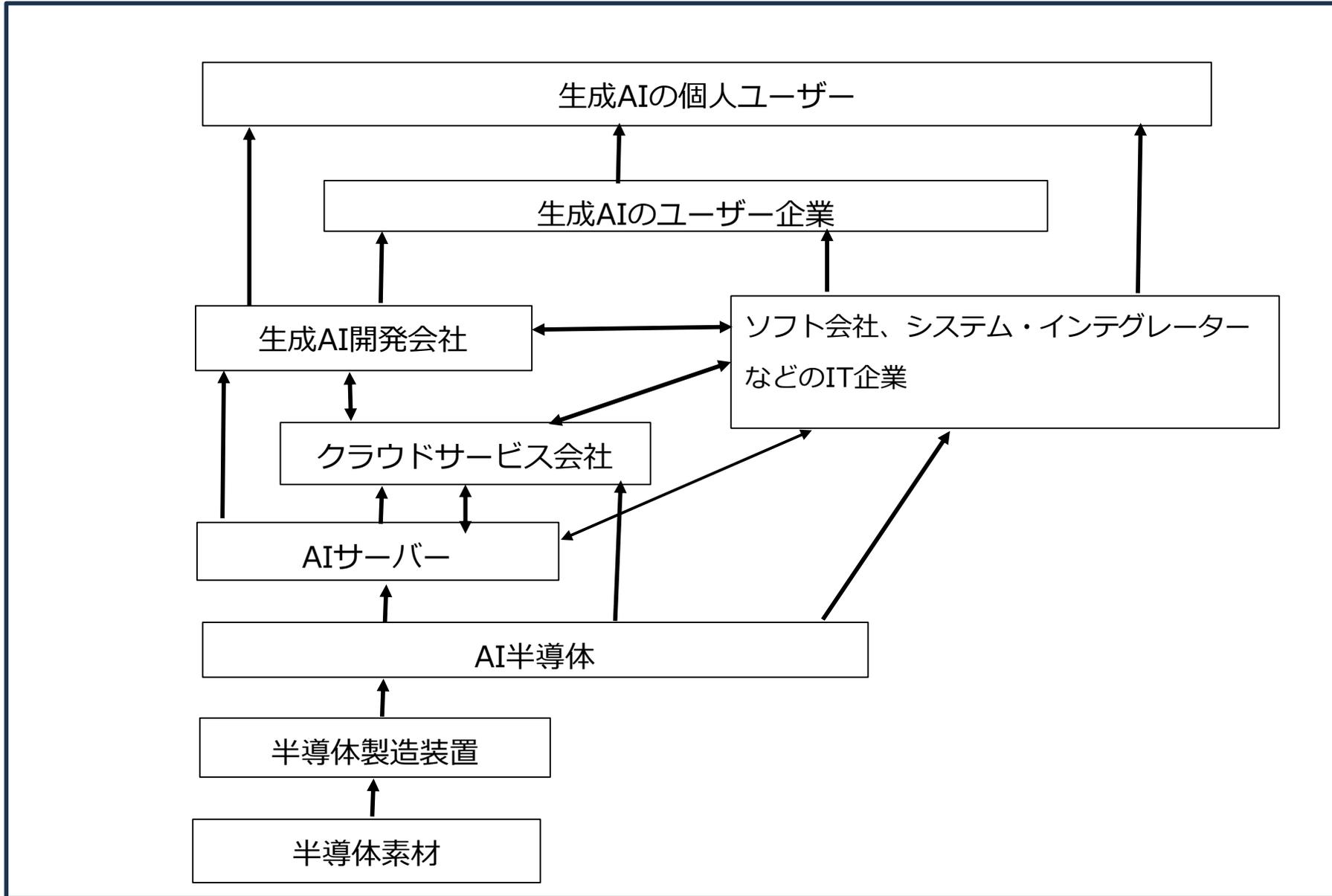
注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの平均値。

注4：完全希薄化後発行済み株式数は2024年6月期4Q会社側ガイダンスの前提となった発行済み株式数。

注5：表中の会社予想（前回）は2024年6月期2Q決算時の会社側ガイダンス、会社予想（今回）は2024年6月期3Q決算時の会社側ガイダンス。

生成AIのサプライチェーン



ご清聴ありがとうございました。

Rakuten 楽天証券